

# 県民の願いを県政に届けて 日本共産党県議が一般質問

## 物価高騰、飼料価格高騰対策 について県の姿勢は

党県議は、物価高騰により中小企業の経営が苦境に立たされていると指摘。国の枠内にとどまらない県独自の緊急支援策を求めました。知事は、国の中小企業再構築促進事業などの上乗せ補助や、省エネ支援策として設備導入経費に助成すると答弁しました。

飼料価格の高騰で畜産全ての業種で大変な状況が続いており、「県の対策は畜産農家が限定されている。県内全ての畜産業をどう守るのか」と質し「際限のない輸入自由化をストップし、食料増産による自給率の向上に大きく舵を切るとき」と強調しました。



## リニア残土置場候補地と 盛土に係る新設条例について

トンネル残土処分問題で党県議は「盛土候補地の選定過程で地元住民に対し崩壊土砂流出危険地区であることをなぜ積極的に情報提供し丁寧な説明をしてくれなかったのか」と質しました。知事は、盛土候補地が「法律等により規制されている箇所ではない」とし、説明不足を認めました。県としてJR東海に改善を求め、

市町村を通じて改めて住民への周知徹底を図るよう説明し、依頼したと答弁しました。リニア整備推進局長は、地元への説明が行われる盛土候補地も含めた34カ所中、土砂災害のおそれのあるカ所は19カ所と明らかにしました。「住民の命を守ることが行政の最大の責務です」と強調しました。

## 「水田活用の直接支払交付金」 削減方針の是正を

農地の再生と活用のための支援として、県産小麦の増産を党県議が提案。国が削減、見直しの方針を示す「水田活用の直接支払交付金」についても麦、大豆、飼料用作物などへの転作に一定の役割を果たしているとし、利用状況を明らかにするよう求めました。

農政部長は、県産小麦のほとんどが県内で使われているとし、「需要に応

じ、確保していく」と答弁。「直接支払交付金」については、R3年度で1万816㍍の対象水田に対して約32億円が交付されたことを明らかにしました。党県議は「直接支払交付金が大変重要な役割を担ってきたことは明らかだ」と強調。国に見直しを求めるよう強く要請しました。

## 千曲川遊水地予定地を 党県議団が現地調査

千曲川の治水対策で、佐久市桜井地区の耕作中の優良農地が遊水地となる問題について、党県議団は5月23日に予定地を視察し農家の要望を聞きました。

県議団から緊急治水対策と合わせて田んぼダムなどの総合的な対策に



佐久市桜井地区の遊水地計画現場（5月23日）

についての意見が出され「地元の皆さんは不安や要望がある。当事者の思いに応え、地権者、利用者の合意と納得が必要不可欠。議会で引き続き丁寧な説明を求めていきたい」と話しました。

## 長野県商工会連合会との懇談

党県議団は長野県商工会連合会と懇談し、県内の中小企業の現状と課題について話を聞きました。専務ほか5名の役員が対応しました。

長引くコロナや物価高騰のなかでたいへん厳しい状況も説明されましたが、細やかな相談に乗ることを通じて、全国平均より組織率が上回っており、さらに加入者が増えているとの話で、支援事業等の相談を丁寧にしているとのことでした。

消費税、インボイス、事業承継、時給の引き上げなど多岐にわたって話し合いができました。



長野県商工会連合会と懇談（6月8日）

## 米軍機の飛行訓練に対する意見書が可決 共産党県議団が提案し共同提案に

東信地方を中心に、米軍機の飛行によるごう音で地域住民の不安が高まっています。党県議団は県民や観光客の安全・安心を守るために、飛行訓練の事前の情報提供、飛行高度や区域等に関する日米合同委員会の合意事項の遵守などを国に求める意見書を提案。全会派の賛成で可決されました。この他にも、国に対して原油等物価高騰対策を求める意見書も全会一致で可決されました。

県農業開発公社が軽井沢で実施している  
中間管理事業の調査（5月23日）

